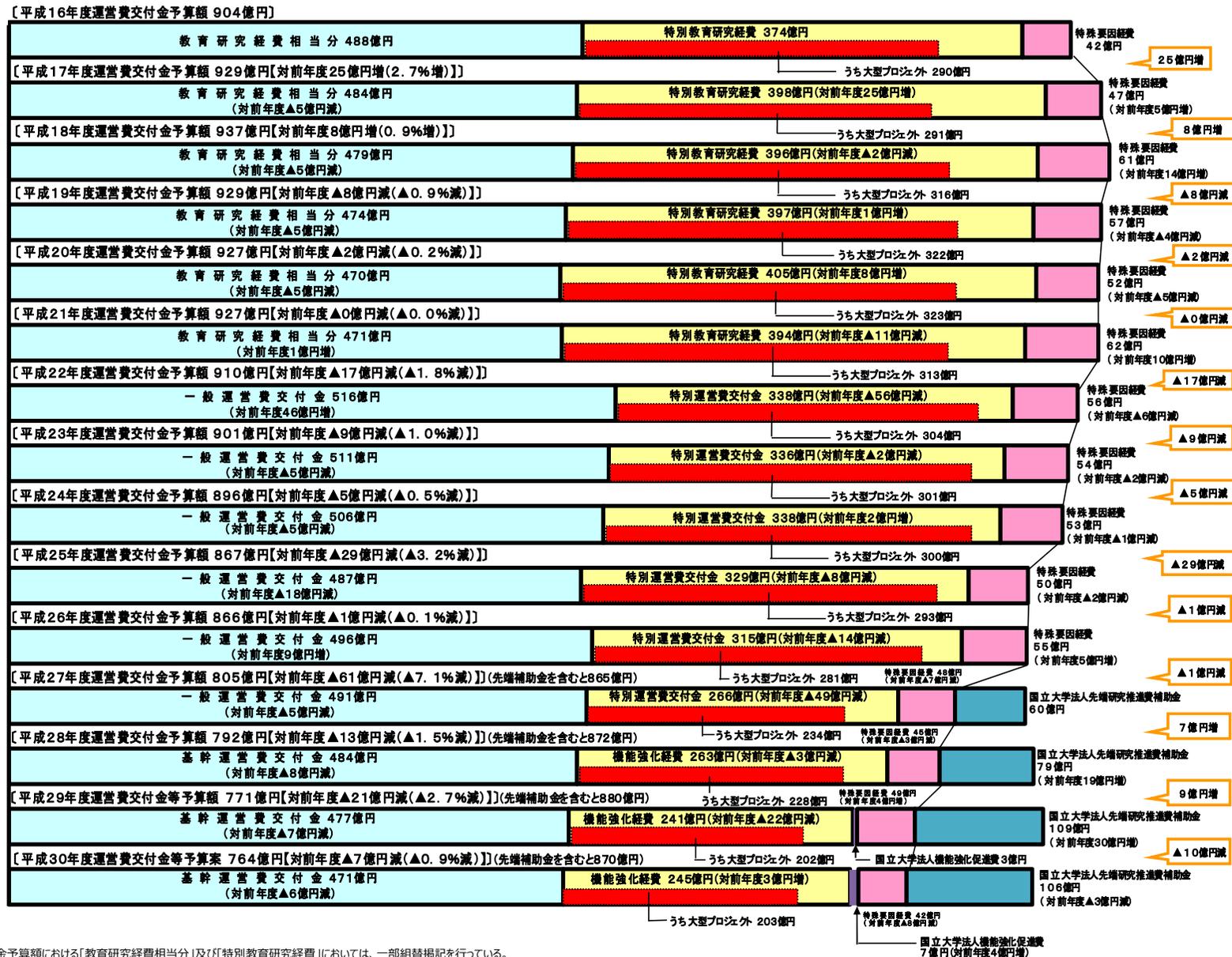


大学共同利用機関法人(4法人)の運営費交付金予算額の推移

運営費交付金は、法人化時の平成16年度904億円から平成30年度764億円（先端補助金を含むと870億円）まで減少している。



- 平成19年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成21年度運営費交付金予算額における「教育研究経費相当分」及び「特別教育研究経費」「特殊要因経費」においては、一部組替掲記を行っている。
- 平成27年度から、運営費交付金のほか、国立大学法人先端研究推進費補助金を別途計上。（平成27年度：60億円、平成28年度：79億円、平成29年度：109億円、平成30年度：106億円）
- 平成29年度においては、運営費交付金と一体の基盤的経費として、「国立大学法人機能強化促進費」を別途計上。（平成29年度：3億円、平成30年度：7億円）
- 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

大学共同利用機関別の決算状況

○ 平成28年度決算

(単位:千円)

大学共同利用機関法人	業務費用												
	業務費	研究費	(業務費用に占める割合)	研究経費	共同利用・共同研究経費	教育研究支援経費	大学院教育経費	受託研究費等	人件費	一般管理費	財務費用	雑損	計
人間文化研究機構	10,692,284	4,327,529	(36.27%)	327,030	3,264,842	735,657	50,666	150,843	6,163,230	1,218,144	21,095	0	11,931,527
機構本部	838,908	252,363	(25.01%)	0	252,363	0	0	0	586,545	170,181	0	0	1,009,089
国立歴史民俗博物館	1,978,200	981,918	(44.33%)	112,949	734,654	134,315	6,774	1,551	987,953	234,452	2,124	0	2,214,776
国文学研究資料館	1,340,602	419,971	(30.33%)	26,797	328,224	64,950	11,219	0	909,410	40,806	3,221	0	1,384,629
国立国語研究所	1,032,906	336,324	(29.19%)	18,232	296,118	21,974	0	1,410	695,171	119,233	220	0	1,152,361
国際日本文化研究センター	1,256,447	357,236	(26.08%)	62,323	119,502	175,411	10,466	1,213	887,529	113,541	0	0	1,369,989
総合地球環境学研究所	1,578,848	687,832	(40.45%)	0	570,178	117,654	0	95,042	795,973	108,009	13,776	0	1,700,634
国立民族学博物館	2,666,370	1,291,885	(41.67%)	106,729	963,803	221,353	22,207	51,627	1,300,649	431,922	1,754	0	3,100,047
自然科学研究機構	32,343,016	19,563,006	(57.19%)	3,259,382	13,537,683	2,765,941	184,277	1,969,900	10,625,811	1,813,870	47,017	636	34,204,544
機構本部	982,600	62,973	(4.84%)	33,504	7,739	21,730	0	0	919,626	319,628	6	6	1,302,242
国立天文台	11,816,349	7,923,785	(62.97%)	439,992	6,610,396	873,397	53,306	85,923	3,753,332	745,677	21,653	630	12,584,310
核融合科学研究所	9,429,944	7,236,979	(74.36%)	500,859	5,554,235	1,181,885	21,835	54,943	2,116,183	257,489	45,132	0	9,732,566
基礎生物学研究所	1,996,183	909,286	(45.49%)	498,176	411,110	0	36,142	220,516	830,237	2,559	131	0	1,998,874
生理学研究所	2,168,494	660,645	(30.40%)	368,725	284,847	7,073	35,383	445,550	1,026,914	4,334	24	0	2,172,853
分子科学研究所	3,608,491	1,514,268	(41.95%)	953,040	561,228	0	37,611	1,009,676	1,046,935	1,348	68	0	3,609,908
新分野創成センター	103,739	53,369	(45.58%)	53,369	0	0	0	23,720	26,649	13,352	0	0	117,091
アストロバイオロジーセンター	240,793	171,821	(71.00%)	142,046	29,775	0	0	0	68,971	2	1,221	0	242,017
岡崎共通研究施設	1,281,625	893,252	(69.66%)	195,043	24,240	673,969	0	92,090	296,280	0	757	0	1,282,382
岡崎統合事務センター	714,794	136,628	(11.54%)	74,628	54,113	7,887	0	37,482	540,684	469,481	0	0	1,184,275
高エネルギー加速器研究機構	30,457,595	20,893,835	(66.68%)	849,883	17,349,405	2,694,547	37,730	1,375,149	8,150,878	628,974	247,238	368	31,334,176
情報・システム研究機構	22,911,826	14,227,925	(59.03%)	2,289,568	11,713,464	224,893	137,750	1,719,989	6,826,148	1,131,514	41,871	16,541	24,101,757
機構本部	1,567,950	435,979	(23.91%)	133,225	302,754	0	580	331,624	799,765	254,350	610	398	1,823,309
国立極地研究所	3,455,012	1,875,255	(51.13%)	493,420	1,328,445	53,390	27,063	22,593	1,530,098	203,040	3,689	5,974	3,667,717
国立情報学研究所	12,025,376	8,807,617	(71.19%)	897,297	7,846,105	64,215	51,730	1,012,998	2,153,029	320,311	26,334	186	12,372,208
統計数理研究所	1,899,011	759,582	(37.89%)	311,634	382,251	65,697	31,135	184,161	924,131	95,236	5,500	5,198	2,004,945
国立遺伝学研究所	3,964,475	2,349,492	(55.50%)	453,992	1,853,909	41,591	27,242	168,613	1,419,125	258,577	5,738	4,785	4,233,576
計	96,404,721	59,012,295	(58.10%)	6,725,863	45,865,394	6,421,038	410,423	5,215,881	31,766,067	4,792,502	357,221	17,545	101,572,004

※1 千円未満切り捨てのため合計と一致しない部分がある。

※2 自然科学研究機構の「財務費用」については、機構共通のマイナスがあるため各機関の合計と一致しない。

大学共同利用機関法人と国立研究開発法人との比較

	大学共同利用機関法人	国立研究開発法人
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ○国立大学法人法 ○各法人の名称及び研究分野は法別表に規定 ○法人が設置する大学共同利用機関の名称及び目的は省令に規定 	<ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人通則法 ○各国立研究開発法人は個別法に規定
長の任命	<ul style="list-style-type: none"> ○機構長は、「機構長選考会議」の選考に基づき文部科学大臣が任命 	<ul style="list-style-type: none"> ○主務大臣が法人の長を任命
中(長)期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○中期目標は、文部科学大臣が、あらかじめ各法人の意見を聴き、その意見に配慮して定め 法人に示す ○中期目標期間は6年 	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期目標は、主務大臣が定め、法人に指示 ○中長期目標期間は5～7年
評価	<ul style="list-style-type: none"> ○「国立大学法人評価委員会」が大学改革支援・学位授与機構の行う教育研究評価の結果を尊重しつつ、総合的に評価 (各年度終了時には、教育研究の専門的な観点からの評価は実施しない) 	<ul style="list-style-type: none"> ○主務大臣が評価を実施
運営組織	<ul style="list-style-type: none"> ○基本的な運営組織は法定 <ul style="list-style-type: none"> 《役員会》 ・構成員: 機構長、理事(学外者含む) 教学・経営の両面の重要事項を議決 <ul style="list-style-type: none"> 《経営協議会》 ・構成員: 学内代表者と学外有識者(過半数) 経営に関する重要事項を審議 <ul style="list-style-type: none"> 《教育研究評議会》 ・構成員: 教育研究に関する学内代表者と学外有識者 教育研究に関する重要事項を審議 	<ul style="list-style-type: none"> ○法人の組織・運営・管理は、役員以外は、原則として各法人の裁量

各大学共同利用機関法人機構長選考会議委員

(平成30年2月1日現在)

(平成29年4月1日現在)

(平成29年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

任期: 28年4月1日～30年3月31日

任期: 平成28年4月1日～平成30年3月31日

任期: 平成27年7月10日～平成30年3月31日

任期: 29年 4月 1日～31年 3月31日

	人間文化研究機構		自然科学研究機構		高エネルギー加速器研究機構		情報・システム研究機構	
教育研究評議会評議員	①	久留島 浩 国立歴史民俗博物館長	①	郷 通子 名古屋大学理事(非常勤)、元お茶の水女子大学学長	①	瀧川 仁 東京大学物性研究所長	①	鳥海 光弘 海洋研究開発機構 首席研究員
	②	ロバート キャンベル 国文学研究資料館長	②	小間 篤 秋田県立大学理事長・学長	②	中野 貴志 大阪大学核物理研究センター長	②	BENTON Caroline Fern 筑波大学副学長・理事(国際担当)
	③	田窪 行則 国立国語研究所長	③	佐藤 哲也 核融合科学研究所名誉教授、総合研究大学院大学名誉教授、兵庫県立大学名誉教授	③	三浦 幸俊 日本原子力研究開発機構理事	③	岡田 清孝 龍谷大学農学部教授
	④	小松 和彦 国際日本文化研究センター所長	④	常田 佐久 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構理事	④	幅 淳二 素粒子原子核研究所副所長	④	安成 哲三 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所長
	⑤	安成 哲三 総合地球環境学研究所長	⑤	村上 富士夫 大阪大学名誉教授、科学技術振興機構 さきがけ統括「脳神経回路の形成・動作と制御」	⑤	瀬戸 秀紀 物質構造科学研究所副所長	⑤	野木 義史 国立極地研究所副所長
	⑥	吉田 憲司 国立民族学博物館長			⑥	小磯 晴代 加速器研究施設加速器第四研究系研究主幹	⑥	相澤 彰子 国立情報学研究所副所長
	⑦	大塚 柳太郎 自然環境研究センター理事長					⑦	伊藤 聡 統計数理研究所副所長
	⑧	野家 啓一 東北大学高度教養教育・学生支援機構教養教育院総長特命教授					⑧	城石 俊彦 国立遺伝学研究所副所長
経営協議会委員	①	大原 謙一郎 公益財団法人大原美術館 名誉館長	①	國井 秀子 芝浦工業大学学長補佐・大学院工学マネジメント研究科教授	①	合田 隆史 尚綱学院大学長	①	安宅 和人 ヤフー株式会社チーフストラテジーオフィサー
	②	嘉田 由紀子 前びわこ成蹊スポーツ大学学長	②	斎藤 卓 豊田中央研究所 特別顧問	②	郷 通子 名古屋大学理事	②	五十嵐 道子 フリージャーナリスト
	③	弦間 明 資生堂特別顧問	③	高柳 雄一 多摩六都科学館長	③	住吉 孝行 首都大学東京理工学研究科長	③	國井 秀子 芝浦工業大学院工学マネジメント研究科客員教授
	④	佐村 知子 日本生命保険相互会社顧問	④	中村 桂子 JT生命誌研究館館長	④	武田 廣 神戸大学学長	④	篠崎 一雄 国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センターセンター長
	⑤	武田 佐知子 大阪大学名誉教授	⑤	結城 章夫 公益財団法人山形県産業技術振興機構理事長、元山形大学学長、元文部科学事務次官	⑤	西島 和三 持田製薬株式会社医薬開発本部フェロー 東北大学未来科学技術共同研究センター客員教授	⑤	椿 広計 独立行政法人統計センター 理事長
	⑥	宮崎 恒二 東京外国語大学名誉教授			⑥	長谷川 真理子 総合研究大学院大学学長	⑥	長谷川 真理子 総合研究大学院大学学長
	⑦	望月 規夫 読売テレビ放送株式会社代表取締役会長					⑦	古谷 研 創価大学大学院工学研究科教授
		※1名欠員					⑧	安浦 寛人 九州大学 理事・副学長

機構長の選考について

人間文化研究機構の例（人間文化研究機構長選考規程（平成19年6月5日 一部改正 平成30年2月28日））

（目的）

第1条 この規程は、人間文化研究機構長選考会議規程（以下「選考会議規程」という。）第7条の規定に基づき、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下「機構」という。）における機構長候補者（以下「機構長候補者」という。）の選考に関し必要な事項を定めるものとする。

（選考の時期）

第2条 人間文化研究機構長選考会議（以下「選考会議」という。）は、次の各号のいずれかに該当するときは、機構長候補者を選考する。

- 一 機構長の任期が満了するとき
 - 二 前号に掲げるもののほか、機構長の選考の必要が生じたとき
- 2 機構長候補者の選考は、前項第1号に該当する場合には任期の満了の日の少なくとも3ヶ月前までに完了し、同項第2号に該当する場合には、速やかに開始する。

（選考日程の公示）

第3条 選考会議は、前条第1項各号のいずれかにより機構長候補者の選考の必要が生じたときには、速やかに機構長候補者の選考の選考日程を決定し、公示するものとする。

（機構長候補者の基準）

第4条 機構長候補者の基準については、選考会議が定める「人間文化研究機構長に求められる人材像」による。

（一次適任者の推薦）

第5条 第2条第2項の規定により機構長候補者の選考が開始されたときには、選考会議は、機構長候補者を選考するため、次の各号に定める者に第一次機構長候補適任者（以下「一次適任者」という。）の推薦を求める。

- 一 経営協議会委員
 - 二 教育研究評議会評議員
 - 三 機構に置く各大学共同利用機関の運営会議委員
- 2 前項に定めるもののほか、選考会議は、機構の研究教育職員10名以上の連名による一次適任者の推薦を求める。
- 3 選考会議は、一次適任者の推薦を求める際は、あらかじめ、推薦者が本人から機構長候補者になることの同意を得ていることを原則とする。ただし、推薦期間内に推薦者が候補者から同意を得られない場合は、その旨を明記した推薦書を受け付け、第二次機構長候補適任者（以下「二次適任者」という。）を選出する選考会議開催日の前日までに、選考会議議長（又は推薦者）が候補者からの同意の確認をするものとし、確認できなかった場合は、一次適任者から除くものとする。
- 4 第1項の推薦方法並びに第2項の一次適任者を推薦できる研究教育職員の範囲及び推薦方法については、前項によるもののほか別に定める。

（二次適任者の選考）

- 第6条 選考会議は、前条により推薦を受けた一次適任者から、二次適任者3名程度を選考する。
- 2 選考会議は、前項で定める二次適任者3名程度を選考するに当たっては、投票により決するものとする。
 - 3 前項の投票は、単記無記名投票により行う。

（機構長候補者の選考）

- 第7条 選考会議は、前条で決定した二次適任者から機構長候補者1名を選考する。
- 2 選考会議は、前項の選考を行うに当たり、所信を記載した書面の提出を求めるものとする。
 - 3 選考会議は必要に応じ、第1項の選考を行うに当たり、二次適任者について選考会議に出席を求めることができる。
 - 4 選考会議は、第1項で定める機構長候補者1名を選考するに当たっては、投票により決するものとする。
 - 5 前項の投票は、単記無記名投票により行い、投票数の過半数の賛成をもって決する。なお、投票数の過半数の賛成が得られなかった場合には、上位2名による投票とし、その場合においては投票数の過半数の賛成により決する。

（委員が二次適任者となった場合の措置）

第8条 選考会議の委員が二次適任者となったときは、前条に定める機構長候補者の選考に加わらないものとする。

（機構長候補者への通知及び機構長への報告）

第9条 選考会議の議長は、第7条の規定により機構長候補者を選考したときは、文書をもって機構長候補者にその旨を通知するとともに、機構長に報告するものとする。

（文部科学大臣への申出）

第10条 機構長は、前条の規定により報告に基づき、機構長候補者を次期機構長に任命することについて、文部科学大臣に申し出る。

（庶務）

第11条 機構長候補者の選考等に関する庶務は事務局総務課において処理する。

（雑則）

- 第12条 この規程の解釈について疑義があるときは、選考会議がこれを決定する。
- 2 この規程の改廃は、選考会議が行う。
 - 3 この規程に定めるもののほか、機構長候補者の選考に関し必要な事項は、選考会議が別に定める。

各大学共同利用機関法人役員(人間文化研究機構、自然科学研究機構)

平成30年4月1日現在

機構名	職名	常勤or非常勤	氏名	任期 () 書は初任年月日	担当	前職
人間文化研究機構	機構長	常勤	ヒラカワ ミナミ 平川 南	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H34.3.31	-	人間文化研究機構理事
	理事	常勤	クボタ ジュンペイ 窪田 順平	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	総務・財務, CISO	総合地球環境学研究所副所長
	理事	常勤	キシガミ ノブヒロ 岸上 伸啓	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	研究, 企画・評価	国立民族学博物館教授
	理事	常勤	サトウ マコト 佐藤 信	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	広報・社会連携	東京大学大学院教授
	理事	非常勤	リ ソン シ 李 成 市	(H30.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	国際交流, 情報	早稲田大学理事 (現職)
	監事	非常勤	コイズミ ジュンジ 小泉 潤二	H28.4.1 ~ H32.3.31	業務	大阪大学人間科学研究科教授
	監事	非常勤	ニノミヤ タカオ 二ノ宮 隆雄	H28.4.1 ~ H32.3.31	会計	あずさ監査法人監事
自然科学研究機構	機構長	常勤	コモリアキオ 小森 彰夫	H28.4.1 ~ H32.3.31	研究力強化推進本部長	核融合科学研究所 特任教授
	理事 (事務局長)	常勤	トクタ ツギオ 徳田 次男	H29.4.1 ~ H31.3.31	総務、労務、財務、施設、防火・防災、情報公開、公益通報者保護、安全保障輸出管理、利益相反、個人情報保護、内部統制	高エネルギー加速器研究機構 総務部長
	理事	常勤	カネコ オサム 金子 修	(H28.4.1) H30.4.1 ~ H32.3.31	共同利用・共同研究、計画・評価(中期目標を含む。)、安全管理、情報(情報化、研究成果公開を含む) ※最高情報セキュリティ責任者(CIOが兼任)、研究者倫理、研究費の不正使用	核融合科学研究所 副所長
	理事(兼) (副機構長)	常勤	タケイリ ヤスヒコ 竹入 康彦	H30.4.1 ~ H31.3.31	広報、国際交流、研究力強化推進本部 副本部長	核融合科学研究所大型ヘリカル装置計画研究総主幹・実験統括主幹
	理事(兼) (副機構長)	常勤	ヤマモト マサユキ 山本 正幸	(H28.4.1) H29.4.1 ~ H31.3.31	大学院教育、男女共同参画	公益財団法人かずさDNA研究所 所長
	理事(兼) (副機構長)	常勤	イモト ケイジ 井本 敬二	(H28.4.1) H29.4.1 ~ H31.3.31	動物実験、新分野創成センター、生命創成探究センター	生理学研究所 副所長
	監事	常勤	ニノミヤ ヒロマサ 二宮 博正	H28.4.1 ~ H32.8.31	業務	一般財団法人高度情報科学技術研究機構 参与
	監事	非常勤	タケマタ コウイチ 竹俣 耕一	(H24.4.1) H28.4.1 ~ H32.8.31	会計	税理士法人レクス会計事務所代表社員(現)

※ (兼) は機関の長との兼任を表す

各大学共同利用機関法人役員(高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)

平成30年4月1日現在

機構名	職名	常勤or非常勤	氏名	任期 () 書は初任年月日	担当	前職	
高エネルギー加速器研究機構	機構長	常勤	ヤマウチマサノリ 山内正則	(H27.4.1) H30.4.1～H33.3.31	-	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所長	
	理事	常勤	イシイトシカズ 石井利和	(H29.5.1) H30.4.1～H33.3.31	総務・人事・労務、財務、倫理・各種ハラスメント、男女共同参画、安全・衛生管理(副)、機構改革	文部科学省大臣官房付	
	理事	常勤	オカダヤスヒロ 岡田安弘	(H24.4.1) H30.4.1～H33.3.31	研究推進、研究交流、研究協力・連携事業、国際協力・連携事業、教育、図書・史料	高エネルギー加速器研究機構 機構長補佐 素粒子原子核研究所教授	
	理事	常勤	カミヤユキヒデ 神谷幸秀	(H27.4.1) H30.4.1～H33.3.31	大学共同利用、知財、施設整備・環境、リスク管理・危機管理、安全・衛生管理(主)	高エネルギー加速器研究機構 研究支援戦略推進部長	
	理事	常勤	ハバジュンジ 幅淳二	H30.4.1～H33.3.31	J-PARC、中期目標・計画、評価、広報、技術部門、情報・ネットワーク、産業連携、教員・技術職員人事、最高情報セキュリティ責任者	高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所副所長	
	監事	常勤	オオタユウイチ 大田友一	H28.4.1～	平成31事業年度の財務諸表承認日(注)	-	筑波大学特命教授
	監事	非常勤	キタムラセツコ 北村節子	H28.4.1～	平成31事業年度の財務諸表承認日(注)	-	法務省中央更生保護審査会委員

(注) 監事の任期は、任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する準用通則法第38条第1項の規定による同項の財務諸表の承認の時まで

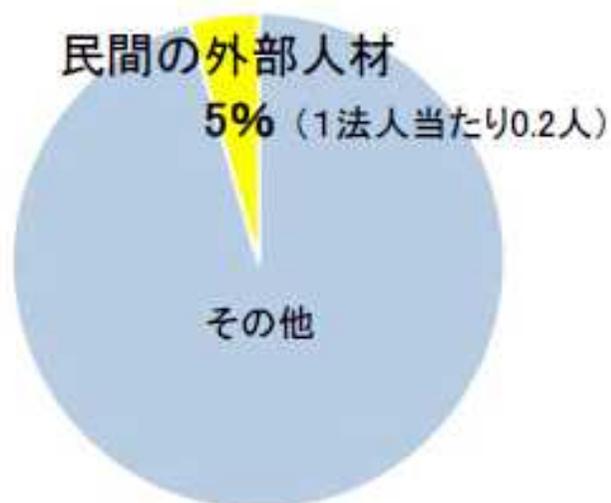
情報・システム研究機構	機構長	常勤	フジイリョウイチ 藤井良一	(H29.4.1) H29.4.1～H33.3.31	-	情報・システム研究機構理事
	理事	常勤	ツダトシタカ 津田敏隆	(H29.4.1) H30.4.1～H31.3.31	戦略企画、研究、評価、CISO	京都大学生存圏研究所所長
	理事(兼)	常勤	ヒグチトモユキ 樋口知之	(H23.4.1) H30.4.1～H31.3.31	人材育成、広報	統計数理研究所データ同化研究開発センター長
	理事(兼)	常勤	カツライサオ 桂勲	(H25.4.1) H30.4.1～H30.11.30	大学院教育、男女共同参画、国際交流	総合研究大学院大学学融合推進センター特任教授
	理事・事務局長	常勤	コイケヨシタカ 小池良高	(H29.4.1) H30.4.1～H31.3.31	総務、財務	人間文化研究機構事務局長
	監事	常勤	スズキヒサトシ 鈴木久敏	(H28.4.1) H28.4.1～H32.8.31	業務	科学技術振興機構研究開発戦略センター特任フェロー
	監事	非常勤	ヨコヤマヨシカズ 横山良和	(H24.4.1) H28.4.1～H32.8.31	会計	横山良和公認会計士事務所公認会計士・税理士

※ (兼) は機関の長との兼任を表す

国立大学法人・学校法人(私立大学)における理事の構成

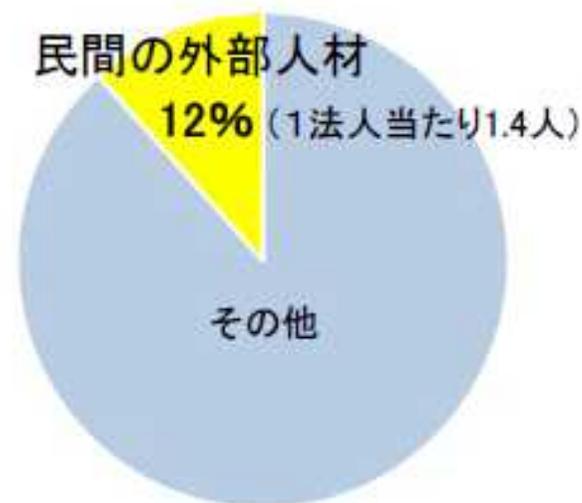
○国立大学の経営を担う役員会の構成メンバーである理事のうち、民間の外部人材の割合は、5%程度と低い。86国立大学のうち68大学(8割)では、民間の外部人材の理事が全くいない。

国立大学法人の理事の構成



(出典)文部科学省調べ<86法人 397人>
調査時点:平成28年9月1日

学校法人(私立大学)の理事の構成



(出典)「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告
(大学・短期大学法人編)(平成27年3月日本私立学校
振興・共済事業団)に基づき作成<515法人 5,964人>
調査時点:平成25年度

各大学共同利用機関法人経営協議会委員

(平成30年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

(平成30年4月1日現在)

任期:30年4月1日~32年3月31日

任期:平成30年4月1日~平成32年3月31日

任期:30年 4月 1日~33年 3月31日

任期:29年 4月 1日~31年 3月31日

	人間文化研究機構		自然科学研究機構		高エネルギー加速器研究機構		情報・システム研究機構	
機構内委員	①	平川 南 機構長	①	小森 彰夫 機構長	①	山内 正則 機構長	①	藤井 良一 情報・システム研究機構長
	②	窪田 順平 理事	②	徳田 次男 理事・事務局長	②	石井 利和 理事・管理局長	②	津田 敏隆 情報・システム研究機構理事
	③	岸上 伸啓 理事	③	金子 修 理事	③	岡田 安弘 理事	③	樋口 知之 //
	④	佐藤 信 理事	④	常田 佐久 国立天文台長	④	神谷 幸秀 理事	④	桂 勲 //
	⑤	李 成市 理事	⑤	竹入 康彦 核融合科学研究所長	⑤	幅 淳二 理事	⑤	小池 良高 情報・システム研究機構理事・事務局長
	⑥	久留島 浩 国立歴史民俗博物館長	⑥	山本 正幸 基礎生物学研究所長	⑥	徳宿 克夫 素粒子原子核研究所長	⑥	中村 卓司 国立極地研究所長
	⑦	ロバート キャンベル 国文学研究資料館長	⑦	井本 敬二 生理学研究所長	⑦	小杉 信博 物質構造科学研究所長	⑦	喜連川 優 国立情報学研究所長
	⑧	田窪 行則 国立国語研究所長	⑧	川合 真紀 分子科学研究所長	⑧	山口 誠哉 加速器研究施設長		
	⑨	小松 和彦 国際日本文化研究センター所長			⑨	佐々木 慎一 共通基盤研究施設長		
	⑩	安成 哲三 総合地球環境学研究所長			⑩	齊藤 直人 J-PARCセンター長		
	⑪	吉田 憲司 国立民族学博物館長						
	⑫	山本 昌博 本部事務局長						
外部委員	①	大原 謙一郎 大原美術館名誉館長	①	北城 恪太郎 国際基督教大学理事長 日本アイ・ピー・エム名誉相談役 元経済同友会 代表幹事	①	飯塚 一政 茨城県産業戦略部技術振興局長	①	安宅 和人 ヤフー株式会社チーフストラテジーオフィサー
	②	嘉田 由紀子 前びわこ成蹊スポーツ大学長	②	國井 秀子 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科 客員教授	②	小出 重幸 日本科学技術ジャーナリスト	②	五十嵐 道子 フリージャーナリスト
	③	弦間 明 資生堂特別顧問	③	高坂 新一 国立精神・神経医療研究センター 神経研究所・名誉所長	③	郷 通子 名古屋大学理事	③	國井 秀子 芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授
	④	カヅエン サラ 上智大学国際教養学部教授	④	斎藤 卓 豊田中央研究所 特別顧問	④	合田 隆史 尚綱学院大学長	④	篠崎 一雄 国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センター センター長
	⑤	佐村 知子 日本生命保険相互会社顧問	⑤	澤岡 昭 大同大学名誉学長	⑤	児玉 敏雄 日本原子力研究開発機構理事	⑤	椿 広計 独立行政法人統計センター 理事長
	⑥	武田 佐知子 大阪大学名誉教授	⑥	高橋 真理子 朝日新聞科学コーディネーター	⑥	住吉 孝行 首都大学東京客員教授	⑥	長谷川 真理子 総合研究大学院大学長
	⑦	永井 多恵子 ジャーナリスト	⑦	高柳 雄一 多摩六都科学館館長	⑦	武田 廣 神戸大学長	⑦	古谷 研 創価大学大学院工学研究科教授
	⑧	長谷川 真理子 総合研究大学院大学長	⑧	中村 桂子 JT生命誌研究館館長	⑧	田島 保英 量子科学技術研究開発機構理事	⑧	安浦 寛人 九州大学 理事・副学長
	⑨	長谷山 彰 慶應義塾長	⑨	橋本 和仁 物質・材料研究機構 理事長	⑨	西島 和三 持田製薬株式会社医薬開発本部フェロー 東北大学未来科学技術共同研究センター客員教授		
	⑩	広渡 清吾 東京大学名誉教授	⑩	平野 真一 上海交通大学致遠講席教授・学長 特別顧問・平野材料創新研究所長 元名古屋大学学長 元大学評価・学位授与機構長	⑩	長谷川 真理子 総合研究大学院大学長		
	⑪	藤岡 一郎 京都産業大学名誉教授	⑪	結城 章夫 山形県産業技術振興機構理事長 山形大学名誉教授(前学長) 元文部科学事務次官	⑪	三木 幸信 産業技術総合研究所副理事長		
	⑫	宮崎 恒二 東京外国語大学名誉教授						
	⑬	望月 規夫 讀賣テレビ放送株式会社代表取締役会長						
	計	25人	計	19人	計	21人	計	15人
	(うち外部委員)	13人	(うち外部委員)	11人	(うち外部委員)	11人	(うち外部委員)	8人
	外部委員の割合	52.0%	外部委員の割合	58.0%	外部委員の割合	52.4%	外部委員の割合	53.3%

※平成29年度開催回数:4回(うち1回は書面)
 (①平成29年6月21日、②11月16日、③12月(書面)④平成30年3月14日)
 年3回(6月、11月、3月)を基本

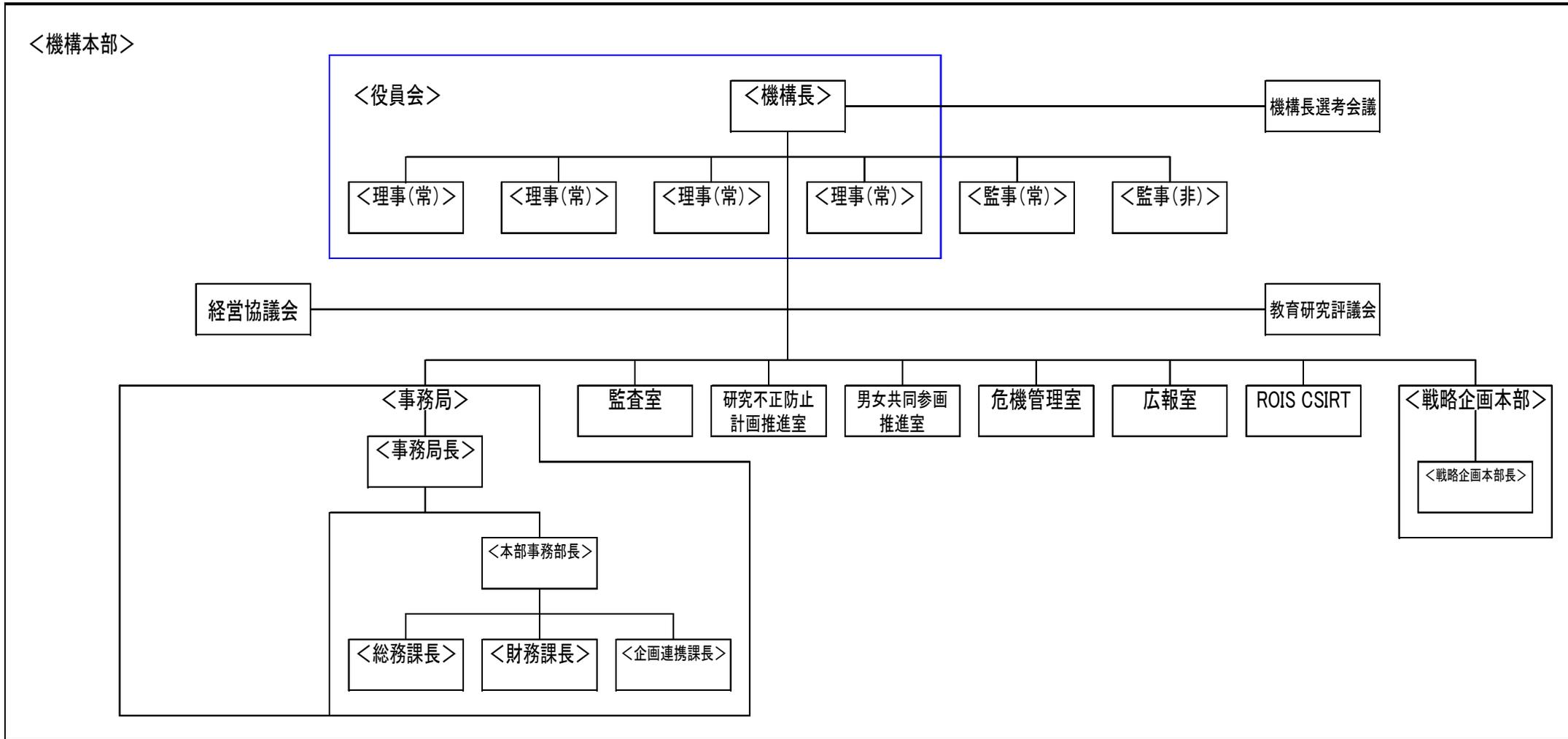
※平成29年度開催回数:4回
 (①平成29年6月23日、②平成29年11月17日、③平成30年1月22日、④平成30年3月27日)
 年4回(6月、11月、1月、3月)を基本

※平成29年度開催回数:3回
 (①平成29年6月21日、②12月22日、③平成30年3月19日)
 年3回(6月、12月、3月)を基本

※平成29年度開催回数:5回(うち1回は書面)
 (①平成29年6月26日、②6月30日(書面)、③10月25日、④平成30年1月26日、⑤3月20日)
 年4回(6月、10月、1月、3月)を基本

機構本部組織の例 (情報・システム研究機構)

平成30年4月1日現在



機構の一体的な運営に関する取組例(人間文化研究機構・自然科学研究機構)

人間文化研究機構

○各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

○総合人間文化研究推進センター

6つの機関と国内外の大学等研究機関や地域社会との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進する。

- 機関拠点型 各機関のミッション体现する課題
- 広領域連携型 現代社会の重要課題
- ネットワーク型 ナショナルセンターとして取組む国際的課題

○総合情報発信センター

人間文化研究に関する各機関の情報発信及び広報活動を機構全体で統合的かつ戦略的に行い、その研究情報を共同利用に供する。また、情報発信事業を通じて、研究者コミュニティに学術情報を提供し、大学等研究機関の研究基盤強化に貢献する。

- ストック型情報発信 リポジトリ事業、高度連携システム事業等
- ポータル型情報発信 日本の人文系研究情報への総合的アクセスを支援する国際学術リンク集等
- フロー型情報発信 人文知コミュニケーター事業、英語ウェブマガジン等刊行

自然科学研究機構

○新分野の創成

機構直轄の新分野創成センターにおいて、ブレインサイエンス研究分野及びイメージサイエンス研究分野の進展を図り、さらに、両分野を融合発展させた「次世代生命科学センター(仮称)」の平成30年度の創設を目指す。また、新分野探査室において、恒常的な新分野の萌芽促進(次世代の新分野となり得る研究活動の探査及びその初期的研究成果の評価、IRに基づく研究動向調査)を行う。平成27年度には宇宙における生命研究分野を進展させ、機構直轄の国際的共同研究拠点として「アストロバイオロジーセンター」を設置しており、第一線の外国人研究者の招へい、若手研究者の海外派遣等に取り組むとともに、大学等と連携して当該分野の国際的研究拠点の形成を推進している。

○分野融合型共同利用・共同研究基盤の形成

分野の垣根を取り払い、異分野融合・新分野創成に繋がる共同利用・共同研究の新たな実施体制を構築する。このため、「自然科学共同利用・共同研究システム(NOUS)」を導入し、機構一体で実施体制を整備している。また、本システムにより、共同利用・共同研究の成果内容・水準を把握し、大学の機能強化への貢献の可視化を目指す。

○大学との連携による自然科学研究拠点の形成・強化

大学共同利用機関法人として大学との組織間連携を一層強化するため、「自然科学大学間連携推進機構(NICA)」を大学の学長・研究担当理事と協力して構築し、研究の一層の推進を図るとともに、我が国の大学の研究力強化に貢献する。

○自然科学研究における機関間連携ネットワークによる国際拠点形成

複数の5機関の研究水準の維持・発展のため、国内外の大学等との連携により共同研究を実施するとともに、新たな学問分野の開拓も視野に入れて創造的研究活動を推進する、国際的にも評価される機関間連携ネットワークを構築し、国際的共同利用・共同研究拠点の形成を推進する。

機構の一体的な運営に関する取組例(高エネルギー加速器研究機構・情報・システム研究機構)

高エネルギー加速器研究機構

○大強度陽子加速器による実験研究

世界最高レベルのビーム強度を有する大強度陽子加速器(J-PARC)によって得られる中性子やミュオン、ニュートリノ、中間子など多彩な粒子を用いて、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など広範な研究分野での共同利用実験を推進。

○先端加速器の基礎開発研究

加速器科学の更なる発展を目指し、既存加速器施設の性能向上を図るとともに、超伝導技術等を応用したリニアックによる衝突型加速器など、今後の次世代線形加速器の開発にもつながる先端的な加速器技術の基礎開発研究を推進。

情報・システム研究機構

○「戦略企画本部」による多様な戦略プログラムの実施

- ・未来投資型プロジェクト: 第4期中期目標期間に向けて新たな研究領域を生み出す挑戦的研究を推進。
- ・機構間連携・文理融合プロジェクト: 大学共同利用機関法人間の連携を促進し、従来の研究分野を超えた新領域創成。
- ・国際研究ネットワーク・MoU推進プロジェクト: 研究分野をリードする国際研究拠点としての位置づけ強化のため、国際研究ネットワーク形成やワークショップ開催、MoU締結・コンソーシアム形成に至る活動を推進。
- ・大学への貢献可視化プロジェクト: 共同利用・共同研究の実施状況等、機構の大学に対する貢献を表すデータ取りまとめ、アンケートによる機構へのニーズ把握、「大学別レポート」作成。

○「データサイエンス共同利用基盤施設」による大学支援事業

大学等の多くの研究現場で深刻な懸案となっている大規模データの共有と解析を支援するため、機構全組織の連携協力のもと、「データサイエンス共同利用基盤施設」を構築し、全国的規模で大学等におけるデータ駆動型学術研究(データサイエンス)とオープンサイエンスの実現を目指す。これまで各研究所単位で推進してきた共同利用機能に加えて、生命科学、地球環境、人文学・社会科学などの分野における大規模データの共有と高度解析を展開するセンターを設置し、大学等でのデータ活用支援を通じて大学等の研究力強化に貢献する。

業務の効率化(4機構共通の事例)

○事務組織の見直し

各機関の事務組織の統合等、事務体制の見直しや、職員の弾力的な配置を行うことにより、業務の集約化・合理化を推進。

○各種事務システムの導入

給与事務システム、財務会計システム等について機構内統一のネットワークを導入することにより、業務を効率化。

○財務内容の改善

消耗品等の一括購入や警備清掃・設備保全等の業務委託契約の見直し等を行うことにより、経費の削減をするとともに業務を効率化。

研究教育職員の構成

大学共同利用機関法人	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	全体 (人)	女性 (人)	割合 (%)																																							
人間文化研究機構	221	35	15.8	225	38	16.9	208	35	16.8	199	34	17.1	193	33	17.1	227	37	16.3	262	45	17.2	271	52	19.2	266	53	19.9	263	55	20.9	265	67	25.3	261	66	25.3	262	70	26.7	260	68	26.2
機構本部	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	20	6	30.0	21	5	23.8	21	6	28.6	22	6	27.3	22	7	31.8	23	8	34.8	28	9	32.1	22	7	31.8
国立歴史民俗博物館	48	5	10.4	49	6	12.2	51	6	11.8	51	6	11.8	44	6	13.6	45	6	13.3	42	6	14.3	44	6	13.6	43	5	11.6	38	5	13.2	41	8	19.5	43	8	18.6	46	10	21.7	46	10	21.7
国文学研究資料館	37	8	21.6	38	9	23.7	36	9	25.0	34	8	23.5	33	7	21.2	30	7	23.3	30	6	20.0	32	7	21.9	29	7	24.1	32	10	31.3	35	10	28.6	34	12	35.3	35	10	28.6	32	9	28.1
国立国語研究所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	6	20.0	32	6	18.8	29	6	20.7	31	7	22.6	32	9	28.1	32	9	28.1	33	9	27.3	29	8	27.6	30	8	26.7
国際日本文化研究センター	31	3	9.7	33	3	9.1	30	5	16.7	29	4	13.8	26	3	11.5	28	2	7.1	47	4	8.5	48	9	18.8	45	7	15.6	44	5	11.4	44	11	25.0	41	9	22.0	40	12	30.0	44	12	27.3
総合地球環境学研究所	37	4	10.8	38	4	10.5	35	4	11.4	31	4	12.9	31	4	12.9	34	3	8.8	31	4	12.9	34	4	11.8	33	4	12.1	34	2	5.9	29	5	17.2	30	5	16.7	26	3	11.5	28	3	10.7
国立民族学博物館	68	15	22.1	67	16	23.9	56	11	19.6	54	12	22.2	59	13	22.0	59	13	22.0	60	13	21.7	63	15	23.8	64	17	26.6	61	18	29.5	62	17	27.4	57	15	26.3	58	18	31.0	58	19	32.8
自然科学研究機構	501	21	4.2	517	22	4.3	503	19	3.8	494	21	4.3	482	18	3.7	485	19	3.9	475	16	3.4	482	18	3.7	466	18	3.9	455	17	3.7	464	17	3.7	521	35	6.7	518	34	6.6	527	40	7.6
機構本部	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	8	0	0.0	8	0	0.0	9	0	0.0
国立天文台	164	6	3.7	171	7	4.1	165	6	3.6	165	6	3.6	162	6	3.7	161	6	3.7	154	4	2.6	158	5	3.2	154	4	2.6	154	5	3.2	158	5	3.2	168	10	6.0	175	8	4.6	179	11	6.1
核融合科学研究所	131	4	3.1	135	5	3.7	135	4	3.0	131	4	3.1	131	4	3.1	129	3	2.3	127	3	2.4	127	3	2.4	125	3	2.4	126	3	2.4	127	3	2.4	128	5	3.9	125	5	4.0	123	5	4.1
基礎生物学研究所	53	3	5.7	49	3	6.1	49	4	8.2	48	4	8.3	42	2	4.8	42	3	7.1	44	2	4.5	49	2	4.1	48	2	4.2	49	2	4.1	45	2	4.4	48	4	8.3	45	3	6.7	52	6	11.5
生理学研究所	59	5	8.5	62	5	8.1	57	5	8.8	56	7	12.5	58	6	10.3	57	5	8.8	53	5	9.4	54	5	9.3	49	6	12.2	46	5	10.9	48	5	10.4	68	12	17.6	67	12	17.9	66	12	18.2
分子科学研究所	69	3	4.3	75	2	2.7	74	0	0.0	72	0	0.0	67	0	0.0	71	1	1.4	72	1	1.4	70	1	1.4	68	2	2.9	58	1	1.7	64	1	1.6	73	2	2.7	73	6	8.2	74	6	8.1
岡崎共通研究施設	25	0	0.0	25	0	0.0	23	0	0.0	22	0	0.0	22	0	0.0	25	1	4.0	25	1	4.0	24	2	8.3	22	1	4.5	21	1	4.8	21	1	4.8	28	2	7.1	25	0	0.0	24	0	0.0
高エネルギー加速器研究機構	373	13	3.5	375	12	3.2	374	14	3.7	368	15	4.1	353	14	4.0	354	14	4.0	411	20	4.9	420	20	4.8	408	22	5.4	421	24	5.7	421	23	5.5	429	25	5.8	419	23	5.5	427	21	4.9
機構本部	17	0	0.0	16	0	0.0	17	0	0.0	18	0	0.0	17	0	0.0	2	0	0.0	5	1	20.0	13	0	0.0	15	1	6.7	20	1	5.0	19	0	0.0	22	0	0.0	16	0	0.0	17	0	0.0
素粒子原子核研究所	119	4	3.4	121	3	2.5	123	4	3.3	117	5	4.3	111	4	3.6	116	4	3.4	132	5	3.8	134	5	3.7	127	5	3.9	134	5	3.7	131	4	3.1	129	8	6.2	130	7	5.4	133	6	4.5
物質構造科学研究所	70	1	1.4	71	1	1.4	68	2	2.9	69	2	2.9	65	2	3.1	53	2	3.8	76	3	3.9	75	3	4.0	70	4	5.7	72	5	6.9	78	5	6.4	82	5	6.1	84	5	6.0	85	5	5.9
加速器研究施設	127	6	4.7	128	6	4.7	129	6	4.7	126	6	4.8	122	6	4.9	142	6	4.2	155	10	6.5	153	10	6.5	152	10	6.6	152	12	7.9	152	13	8.6	152	11	7.2	145	10	6.9	150	9	6.0
共通基盤研究施設	40	2	5.0	39	2	5.1	37	2	5.4	38	2	5.3	38	2	5.3	41	2	4.9	43	1	2.3	45	2	4.4	44	2	4.5	43	1	2.3	41	1	2.4	44	1	2.3	44	1	2.3	42	1	2.4
情報・システム研究機構	256	28	10.9	250	27	10.8	252	25	9.9	243	25	10.3	234	24	10.3	233	24	10.3	261	28	10.7	268	26	9.7	267	28	10.5	304	25	8.2	311	31	10.0	301	35	11.6	316	42	13.3	320	44	13.8
機構本部	0	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	19	1	5.3	20	2	10.0	16	3	18.8	17	3	17.6	31	3	9.7
国立極地研究所	52	3	5.8	54	3	5.6	53	3	5.7	54	3	5.6	50	2	4.0	52	2	3.8	52	2	3.8	53	2	3.8	51	2	3.9	54	2	3.7	59	2	3.4	60	4	6.7	65	4	6.2	59	5	8.5
国立情報学研究所	76	8	10.5	75	9	12.0	77	8	10.4	77	8	10.4	74	8	10.8	72	8	11.1	95	12	12.6	94	10	10.6	90	11	12.2	99	12	12.1	103	13	12.6	104	14	13.5	110	19	17.3	105	17	16.2
統計数理研究所	52	6	11.5	50	5	10.0	52	5	9.6	47	5	10.6	48	5	10.4	48	4	8.3	49	3	6.1	52	3	5.8	56	4	7.1	57	4	7.0	54	4	7.4	55	5	9.1	56	8	14.3	54	8	14.8
国立遺伝学研究所	76	11	14.5	71	10	14.1	69	9	13.0	65	9	13.8	61	9	14.8	60	10	16.7	64	11	17.2	69	11	15.9	70	11	15.7	75	6	8.0	75	10	13.3	66	9	13.6	68	8	11.8	71	11	15.5
計	1,351	97	7.2	1,367	99	7.2	1,337	93	7.0	1,304	95	7.3	1,262	89	7.1	1,299	94	7.2	1,409	109	7.7	1,441	116	8.0	1,407	121	8.6	1,443	121	8.4	1,461	138	9.4	1,512	161	10.6	1,515	169	11.2	1,534	173	11.3

※ 研究教育職員は、教授、准教授、講師、助教、助手の職にあるもの。

研究者の流動状況

転入元・転出先ともに大学の割合が最も大きい。（転入元の約65%、転出先の約82%）

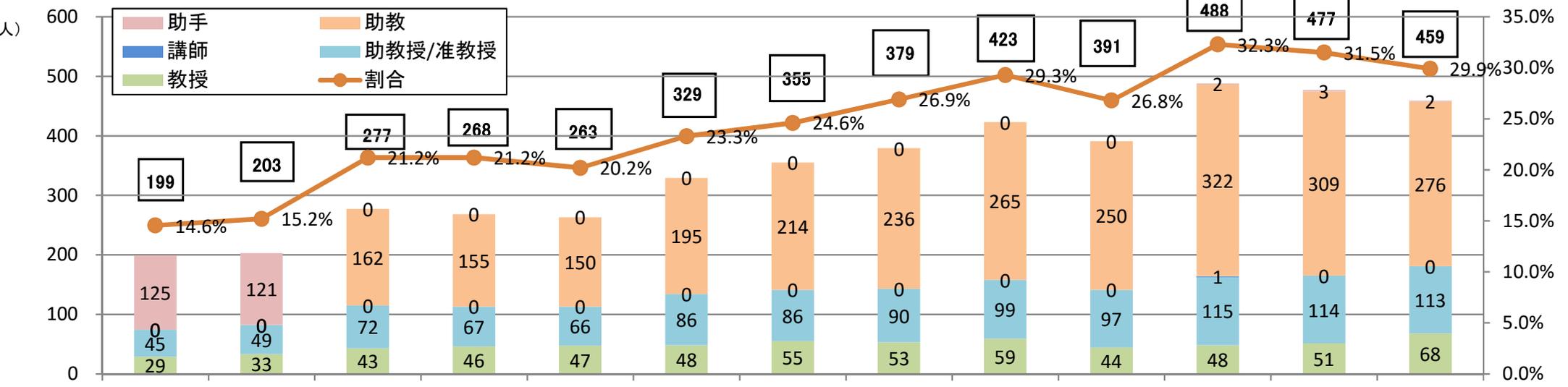
○ 平成28年度実績

大学共同利用機関法人	転入・新規採用									転出								
	流動状況(人)					転入元(%)				流動状況(人)					転出先(%)			
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学	大学共同 利用機関	その他	教授	准教授	講師	助教	助手	計	大学	大学共同 利用機関	その他
人間文化研究機構	5	8	0	20	0	33	73.1%	7.7%	19.2%	3	1	0	2	0	6	83.3%	0.0%	16.7%
機構本部	0	1	0	17	0	18	75.0%	12.5%	12.5%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国立歴史民俗博物館	0	1	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	1	0	1	0.0%	0.0%	100.0%
国文学研究資料館	0	3	0	0	0	3	0.0%	0.0%	100.0%	1	0	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
国立国語研究所	1	0	0	2	0	3	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国際日本文化研究センター	0	1	0	1	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	0	1	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
総合地球環境学研究所	4	1	0	0	0	5	100.0%	0.0%	0.0%	2	0	0	1	0	3	100.0%	0.0%	0.0%
国立民族学博物館	0	1	0	0	0	1	66.7%	0.0%	33.3%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
自然科学研究機構	9	12	0	37	0	58	68.8%	3.1%	28.1%	2	7	0	21	0	30	96.6%	0.0%	3.4%
国立天文台	2	5	0	14	0	21	66.7%	0.0%	33.3%	1	2	0	4	0	7	100.0%	0.0%	0.0%
核融合科学研究所	0	0	0	3	0	3	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	1	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
基礎生物学研究所	3	1	0	7	0	11	57.1%	0.0%	42.9%	0	1	0	3	0	4	100.0%	0.0%	0.0%
生理学研究所	1	3	0	5	0	9	100.0%	0.0%	0.0%	1	3	0	7	0	11	90.9%	0.0%	9.1%
分子科学研究所	1	2	0	7	0	10	50.0%	0.0%	50.0%	0	1	0	5	0	6	100.0%	0.0%	0.0%
岡崎共通研究施設	2	0	0	0	0	2	100.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	1	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
アストロバイオロジーセンター	0	1	0	1	0	2	0.0%	100.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
高エネルギー加速器研究機構	0	3	0	29	0	32	62.5%	0.0%	37.5%	0	0	0	9	0	9	44.4%	0.0%	55.6%
機構本部	0	0	0	6	0	6	-	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-
素粒子原子核研究所	0	2	0	6	0	8	71.4%	0.0%	28.6%	0	0	0	1	0	1	100.0%	0.0%	0.0%
物質構造科学研究所	0	1	0	5	0	6	-	-	-	0	0	0	3	0	3	66.7%	0.0%	33.3%
加速器研究施設	0	0	0	12	0	12	0.0%	0.0%	100.0%	0	0	0	2	0	2	50.0%	0.0%	50.0%
共通基盤研究施設	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	3	0	3	0.0%	0.0%	100.0%
情報・システム研究機構	6	5	0	16	0	27	51.9%	37.0%	11.1%	4	1	0	5	0	10	70.0%	10.0%	20.0%
機構本部	3	0	0	0	0	3	33.3%	66.7%	0.0%	1	0	0	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%
国立極地研究所	0	0	0	3	0	3	66.7%	33.3%	0.0%	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国立情報学研究所	0	5	0	3	0	8	62.5%	0.0%	37.5%	1	1	0	1	0	3	100.0%	0.0%	0.0%
統計数理研究所	1	0	0	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	2	66.7%	0.0%	33.3%
国立遺伝学研究所	2	0	0	10	0	12	41.7%	58.3%	0.0%	0	0	0	4	0	4	75.0%	0.0%	25.0%
計	20	28	0	102	0	150	64.5%	14.0%	21.5%	9	9	0	37	0	55	81.5%	1.9%	16.7%

任期制の導入状況

任期付き教員数・割合ともに増加傾向にある。

○ 4機構の合計



平成17年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度

○ 機構別の状況

[単位: 人]

大学共同利用機関法人	平成17年度							平成18年度							平成19年度							平成20年度							平成21年度							平成22年度							平成23年度																																														
	教授	助教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	助教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)																																								
人間文化研究機構	6	17	0	17	40	17.8%	6	18	0	15	39	18.8%	8	17	0	13	0	38	19.1%	9	13	0	13	0	35	18.1%	11	13	0	15	0	39	17.2%	9	20	0	23	0	52	19.8%	10	16	0	34	0	60	22.1%																																										
自然科学研究機構	23	28	0	81	132	25.5%	27	29	0	77	133	26.4%	28	51	0	111	0	190	40.5%	30	50	0	102	0	182	37.8%	30	49	0	90	0	169	34.8%	29	58	0	97	0	184	38.7%	32	56	0	100	0	188	39.0%																																										
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	3	0	0	0	0	3	0.8%	3	0	0	0	0	3	0.8%	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	0	0	22	0	24	5.8%	4	2	0	27	0	33	7.9%																																										
情報・システム研究機構	0	0	0	27	27	10.8%	0	2	0	29	31	12.3%	4	4	0	38	0	46	18.9%	4	4	0	40	0	48	20.5%	6	4	0	45	0	55	23.6%	8	8	0	53	0	69	26.4%	9	12	0	53	0	74	27.6%																																										
計	29	45	0	125	199	14.6%	33	49	0	121	203	15.2%	43	72	0	162	0	277	21.2%	46	67	0	155	0	268	21.2%	47	66	0	150	0	263	20.2%	48	86	0	195	0	329	23.3%	55	86	0	214	0	355	24.6%	53	90	0	236	0	379	26.9%	59	99	0	265	0	423	29.3%	44	97	0	250	0	391	26.8%	48	115	0	322	0	488	32.3%	51	114	0	309	0	477	31.5%	68	113	0	276	0	459	29.9%

大学共同利用機関法人	平成24年度							平成25年度							平成26年度							平成27年度							平成28年度							平成29年度						
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)	教授	准教授	講師	助教	助手	計	割合 (%)
人間文化研究機構	10	14	0	37	0	61	22.9%	12	15	0	40	0	67	25.5%	13	19	0	46	0	78	29.4%	14	19	0	53	0	86	33.0%	19	15	0	56	0	90	34.4%	22	17	0	26	0	65	25.0%
自然科学研究機構	32	61	0	91	0	184	39.5%	31	53	0	99	0	183	40.2%	18	47	0	77	0	142	30.6%	20	54	0	119	0	193	37.0%	17	53	0	105	0	175	33.8%	25	49	0	96	0	170	32.3%
高エネルギー加速器研究機構	2	3	0	50	0	55	13.5%	5	7	0	60	0	72	17.1%	5	7	0	61	0	73	17.3%	4	7	0	71	0	82	19.1%	2	8	0	60	0	70	16.7%	6	10	0	63	0	79	18.5%
情報・システム研究機構	9	12	0	58	0	79	29.6%	11	24	0	66	0	101	33.2%	8	24	0	66	0	98	31.5%	10	35	1	79	2	127	42.2%	13	38	0	88	3	142	44.9%	15	37	0	91	2	145	45.3%
計	53	90	0	236	0	379	26.9%	59	99	0	265	0	423	29.3%	44	97	0	250	0	391	26.8%	48	115	1	322	2	488	32.3%	51	114	0	309	3	477	31.5%	68	113	0	276	2	459	29.9%

※ 割合…研究教育職員数(常勤)に占める任期付き教員数の割合

第3期中期目標・中期計画におけるクロスアポイントメントに係る記述

	中期目標	中期計画
人間文化研究機構	人事・給与システムの弾力化を図り、多様な人材を確保する。	クロスアポイントメント制度 を平成28年度に整備し、平成29年度に具体的な活動の検討を行い、平成30年度から常勤教員へ適用する。
自然科学研究機構	機構長のリーダーシップの下で、機構本部及び各機関間の連携により、機構として戦略的かつ一体的な運営を推進する。	優秀な若手・外国人の増員や研究者流動性向上などにより教育研究の活性化を図るため、 クロスアポイントメント を含む混合給与及び研究教育職員における年俸制の活用による人事・給与システムの弾力化に取り組む。
高エネルギー加速器研究機構	世界最高水準の研究活動を推進し、KEKを維持・発展させていくため、更に教員の流動性を向上させ、多様な人材を確保できるよう雇用形態や勤務形態など人事制度の見直しを継続して行う。	クロスアポイントメント制 職員の増加を図る。
情報・システム研究機構	機構の強みや特色を生かした戦略的かつ効率的な運営を行い、教育、研究、共同利用、社会貢献の機能を最大化できるガバナンス体制の構築や人事制度の改革を行う。	多様性に富む共同利用・共同研究を促進する観点から、国内外の大学等との人事交流を促進するため クロスアポイントメント制度 の積極的活用を行う。

クロスアポイントメントの実施状況

○人文機構 9人(うち大学9人)

東京外国語大学3人、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、長崎県立大学、高知工科大学

○自然機構 7人(うち大学5人)

東京大学、京都大学、九州大学、アリゾナ大学、ワシントン大学、宇宙航空研究開発機構、民間企業

○高エネ機構 7人(うち大学6人)

大阪大学2人、筑波大学2人、神戸大学、茨城大学、理化学研究所

○情・シス機構 2人(うち大学1人)

東京大学、海洋研究開発機構

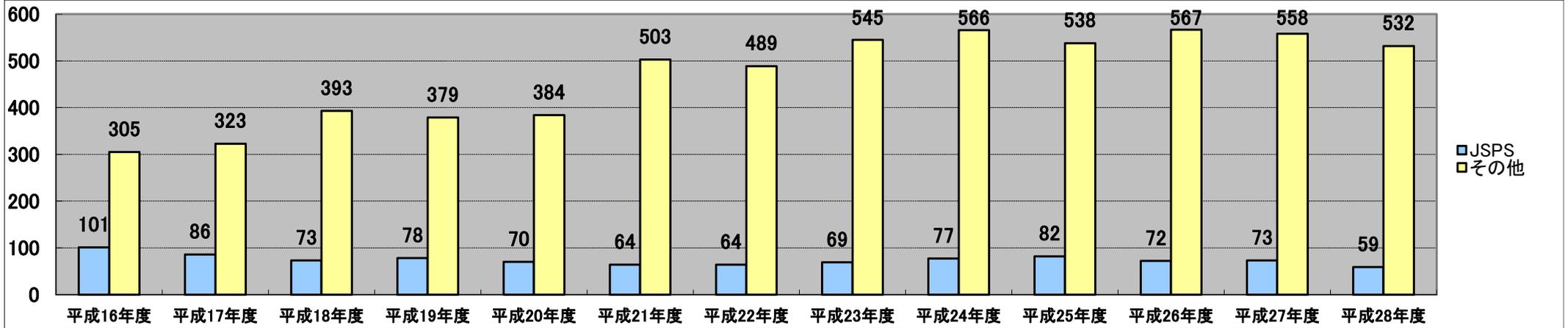
※平成29年5月現在(予定含む)

ポストドクターの受入状況

ポストドクターの受入人数は、4機構合計で600名程度。

○ 4機構の合計

※ JSPS: 日本学術振興会特別研究員を指す。



○ 機構別の状況

大学共同利用機関法人	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	JSPS	その他																								
人間文化研究機構	21	83	21	81	26	67	15	82	10	73	9	98	10	96	13	140	18	128	17	152	14	143	21	126	13	139
自然科学研究機構	44	72	34	82	32	64	41	62	45	63	37	185	37	160	33	160	36	154	37	149	26	140	27	134	23	136
高エネルギー加速器研究機構	19	66	12	64	8	59	4	71	6	74	4	70	2	73	6	79	8	92	11	93	7	88	5	93	6	90
情報・システム研究機構	17	84	19	96	7	203	18	164	9	174	14	150	15	160	17	166	15	192	17	144	25	196	20	205	17	167
計	101	305	86	323	73	393	78	379	70	384	64	503	64	489	69	545	77	566	82	538	72	567	73	558	59	532

平成28年度受入ポストドクターの属性について(JSPS(日本学術振興会特別研究員)を除く)

機関名	平成28年度の 受入数	学位取得時の所属(満期退学者を含む)				国籍		年齢層											
		国立	公立	私立	他	日本	外国	28~	34~	40~									
人間文化研究機構	139	69	49.6%	5	3.6%	19	13.7%	46	33.1%	104	74.8%	35	25.2%	18	12.9%	49	35.3%	72	51.8%
自然科学研究機構	136	99	72.8%	8	5.9%	8	5.9%	21	15.4%	103	75.7%	33	24.3%	81	59.6%	34	25.0%	21	15.4%
高エネルギー加速器研究機構	90	66	73.3%	3	3.3%	1	1.1%	20	22.2%	67	74.4%	23	25.6%	52	57.8%	22	24.4%	16	17.8%
情報・システム研究機構本部	167	122	73.1%	7	4.2%	13	7.8%	25	15.0%	124	74.3%	43	25.7%	83	49.7%	45	26.9%	39	23.4%
4法人合計	532	356	66.9%	23	4.3%	41	7.7%	112	21.1%	398	74.8%	134	25.2%	234	44.0%	150	28.2%	148	27.8%

(参考) ポストドクターの転出状況について(H28実績)

機関名	平成28年度転出者数※
人間文化研究機構	14人
自然科学研究機構	29人
高エネルギー加速器研究機構	18人
情報・システム研究機構	10人

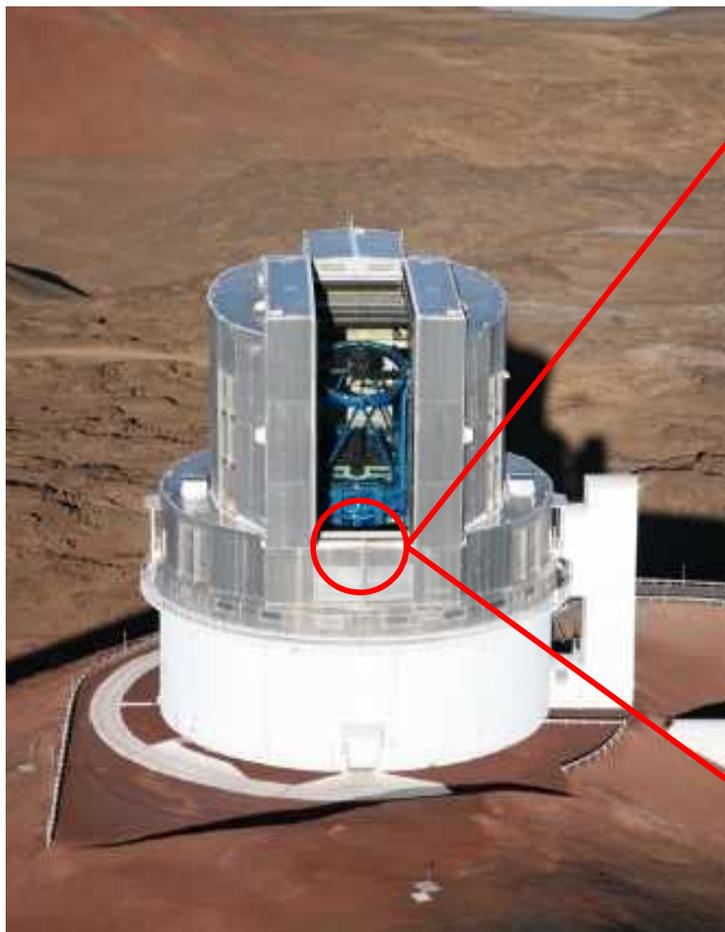


計71人
内訳:
①国内大学: 36名(50.7%)
②国内研究機関: 12名(16.9%)
③外国研究機関(海外大学): 13名(18.3%)
④その他: 7名(9.9%)
⑤民間企業: 3名(4.2%)

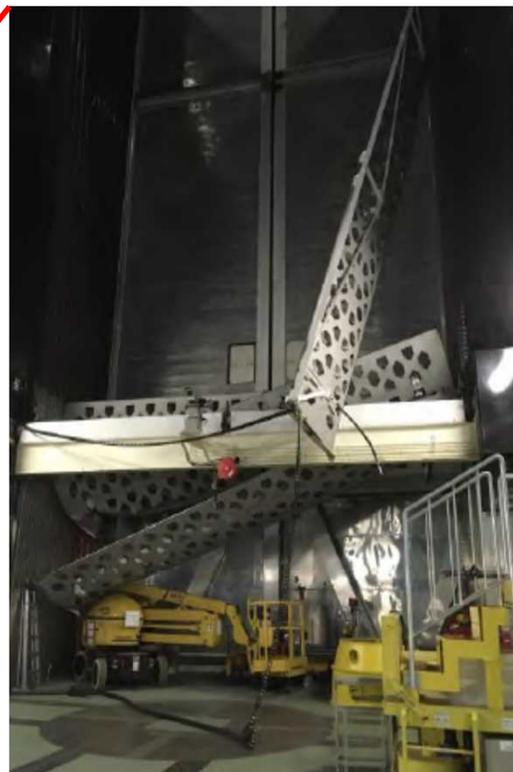
※常勤教員の転出実績を計上

老朽化した研究設備の例(すばる望遠鏡)

すばる望遠鏡は、建設から約20年が経過し、経年劣化による故障や不具合が発生。
今後、部品の入替え等の改修を計画的に実施することが必要。
(望遠鏡部分や制御装置等について、約10年間かけて50億円規模の改修を計画)



すばる望遠鏡



故障によりドーム前面部
から落下した
ウインドスクリーン



ドームメインシャッター
駆動系の老朽化・歪みで
誤作動が発生、駆動系の
調査・改修が必要

老朽化した施設設備の例（動物実験センター）

自然科学研究機構 動物実験センター棟の老朽化（経年38年）が進んでおり、各設備の機能が低下。また、共同利用研究の推進のためSPF機能※を備えた動物実験施設として、改修を実施。（H30～H31にかけて改修予定）

※Specific Pathogen Free(スペシフィックパソージェンフリー) 実験動物を飼育するに当たって実験の障害となるような特定の病原菌が存在しない条件

<生理学研究所・基礎生物学研究所 共通施設>



動物実験センター棟		
(改修)	R3-1	2,110㎡
(増築)	R3	1,120㎡

明大寺A

動物実験センター棟劣化状況写真



空調機内部劣化



空調機から漏水



旧式自動制御盤

飼育環境の制御(SPF対応となっていない)が困難な 動物飼養保管施設



マウス飼育室

大学共同利用機関における物的資源について

1. 研究施設・設備の中長期的なマネジメント

➤ 設備マスタープランの策定に基づく効果的な設備の管理

設備マスタープランの理念、策定実績

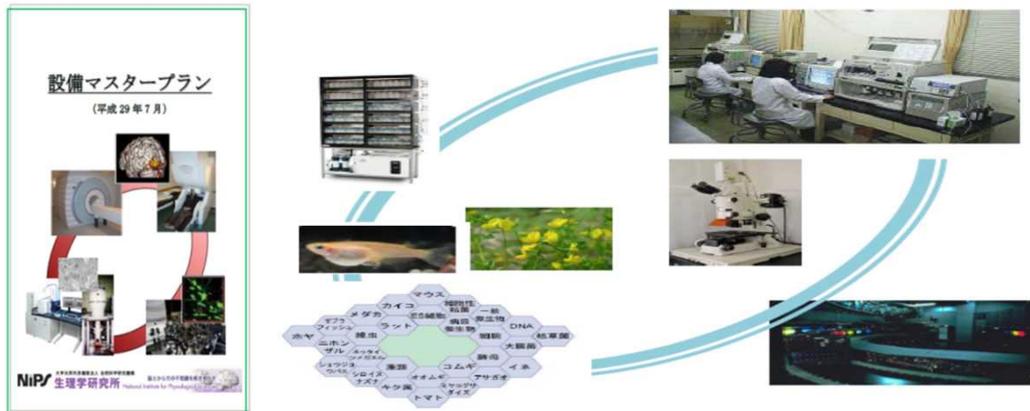
- 設備マスタープランとは、教育研究活動の基盤となる設備の整備に当たって、法人全体として中長期的な視野の下で、計画的・継続的に取り組むための計画。
- 平成17年6月に、科学技術・学術審議会の下に設置された作業部会において取りまとめられた、学術研究設備に関する報告書(※)において、設備マスタープランの必要性が盛り込まれ、国立大学法人及び大学共同利用機関法人はマスタープランを策定。
- 以降毎年度、文部科学省において「基盤的設備」の概算要求を受け付ける際は、最新のマスタープランの添付を求めている。

※「国公立大学及び大学共同利用機関における学術研究設備について－今後の新たな整備の在り方－」(平成17年6月30日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究設備作業部会)

設備マスタープランの内容例

- 設備整備実績や現有設備の状況・課題
- 今後の設備整備計画(具体的な年次計画)
- 設備の維持管理に関する考え方
- 設備の大学等への開放や再利用に関する考え方

※平成30年度概算要求に際して提出された4機構のマスタープランでは、人間文化研究機構と自然科学研究機構については、構成機関・組織別に、高エネルギー加速器研究機構と情報・システム研究機構については、機構全体としてマスタープランを策定。



2. 民間資金の活用による整備手法

PFI※により、民間事業者のノウハウを活用するなど、国が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供

※公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間企業の有する資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法



【期待される成果】

1. 低廉かつ良質な公共サービスが提供される
2. 公共サービスの提供における行政のかかり方の改革
3. 民間の事業機会を創出することを通じ、経済の活性化に資する

事例：人間文化研究機構 総合地球環境学研究所

- 総合地球環境学研究所の本館及び地球研ハウスの建設について、平成15(2003)年10月にPFI事業として契約。
- 特定目的会社(西松建設、東急コミュニティー及び日建建設が出資して設立)により維持管理が行われている。

■施設の概要

・竣工	平成17(2005)年12月
・敷地面積	31,401㎡
・建築面積	6,257㎡(本館:5,610㎡、地球研ハウス:647㎡)
・延べ面積	12,887㎡(本館:11,927㎡、地球研ハウス:960㎡)
・構造	本館:RC造一部S造、地球研ハウス:RC造一部S造
・階数	本館:地下1階 地上2階、地球研ハウス:地下1階 地上2階



大学共同利用機関における物的資源について

3. 法人や機関の枠組みを超えた施設設備のマネジメント体制の構築

事例：大学連携研究設備ネットワーク

自然科学研究機構 分子科学研究所と全国の72国立大学法人が連携する事業で、参画大学等が所有する研究設備の相互利用と共同利用を推進

内容

全国を12の地域に分け、各地域毎に所有すべき汎用設備の種類と数を、研究者や大学院学生の数や専門分野の分布を考慮して相互利用に供することができる環境を整備する。

全国の大学に設置されている種々の汎用研究設備を先端設備として復活再生すると共に、研究設備の有効活用のための相互利用と利用料の受け渡しシステムを確立。相互利用設備を軸とした3つのカテゴリーによる共同利用を積極的に推進し、全国的な設備共用の活性化を図る。

期待される成果

最先端の研究には様々な先端設備の利用が不可欠であり、本事業は、**少ない研究費でも高いレベルの研究を可能にし、若手研究者・技術職員・技術支援員の人材育成と大学院学生の教育に大きな効果が期待**できる。



日本全国の研究設備を
インターネットで予約

(参考) 設備サポートセンター整備事業

内容 (国立大学において実施)

【第2期中期目標期間】

- 教育研究設備を有効かつ効果的に運用するため「設備サポートセンター」を設置し、学内の設備を一元的に管理する体制を整備。
- 設備の技術支援を行う人材の配置及び育成や、基盤的設備の整備・集約化など、設備マネジメントによる共同利用を推進。

【第3期中期目標期間】

- 学内の設備マネジメント体制の整備を前提として、教育研究設備の学内の共同利用のみならず、学外との共同利用を推進。
- 学外の教育研究機関（大学、高専等）や、自治体、企業等との共同利用を通じて、共同研究や産学連携の取組を推進。

【期待される成果】

- ◆ 大学の理解と支援を得た全学的な設備マネジメントの実現
- ◆ 研究を支える技術サポート人材の育成など研究支援体制の向上
- ◆ 設備稼働率の向上など教育研究設備の有効活用の推進
- ◆ 他大学、研究所、企業等、設備の学外への利用開放を促進
- ◆ 設備の共同利用を通じた共同研究の活性化及び産学連携の取組の推進

設備サポートセンター整備大学

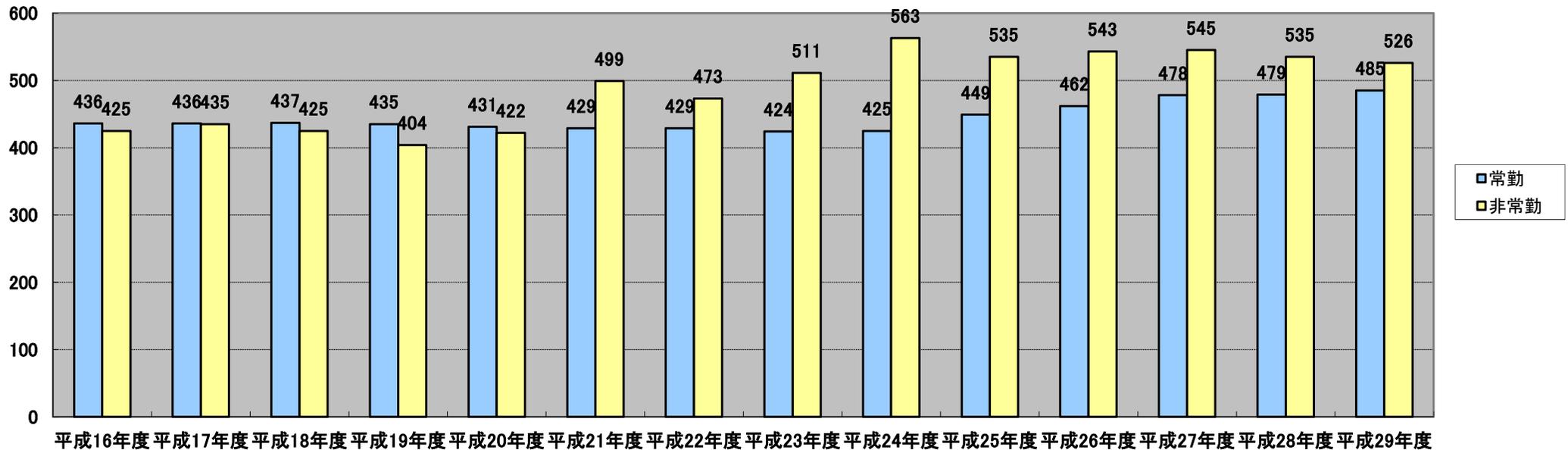
- ○ 大学：平成23-25年度
- ○ 大学：平成24-26年度
- ○ 大学：平成25-27年度
- ○ 大学：平成26-28年度
- ○ 大学：平成27-29年度
- ○ 大学：平成28-30年度
- ◆ ○ ○ 大学：平成29-31年度
- ★ ○ ○ 大学：平成30-32年度



技術職員の構成

○ 技術職員は、研究用機器・実験機器の運転・保守管理・技術開発、研究用試料・実験動物の管理、ネットワークシステムの運用・維持管理・開発など、共同利用・共同研究を推進するに当たり、重要な役割を果たしている。

○ 4機構の合計



○ 機構別の状況

(単位: 人)

大学共同利用機関法人	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	常勤	非常勤																										
人間文化研究機構	33	66	31	88	30	60	31	35	29	34	31	32	27	28	23	33	23	60	23	45	21	58	16	51	18	61	17	55
自然科学研究機構	175	125	179	119	179	130	178	137	179	156	180	168	179	182	177	203	171	213	188	184	187	194	184	205	186	201	183	191
高エネルギー加速器研究機構	162	32	162	27	162	24	162	24	162	22	160	24	163	22	167	27	169	24	178	22	179	20	178	33	178	37	179	37
情報・システム研究機構	66	202	64	201	66	211	64	208	61	210	58	275	60	241	57	248	62	266	60	284	75	271	100	256	97	236	106	243
計	436	425	436	435	437	425	435	404	431	422	429	499	429	473	424	511	425	563	449	535	462	543	478	545	479	535	485	526

※ 各年度5月1日現在の技術系職員数を計上

大学共同利用機関設立の経緯①

機関の数	創設時期	機関名	
1	昭46.4	高エネルギー物理学研究所	
2	昭47.5	国文学研究資料館	← 史料館(文部省付属施設 昭26.5)
3	昭48.9	国立極地研究所	← 国立科学博物館極地観測センター(所轄研究所:昭45.4)
4	昭49.6	国立民族学博物館	
5	昭50.4	分子科学研究所	
6	昭52.5	生物科学総合研究機構(基礎生物学研究所、生理学研究所)	
7	昭53.4	放送教育開発センター	
8	昭56.4	国立歴史民俗博物館	
8	昭56.5	岡崎国立共同研究機構	← 分子科学研究所(昭50.4) + 生物科学総合機構(昭52.5)
		宇宙科学研究所	← 東京大学宇宙航空研究所(全国共同附置研:大7)
9	昭59.4	国立遺伝学研究所	← 国立遺伝学研究所(所轄研究所:昭24.6)
		メディア教育開発センター	← 放送教育開発センター(昭53.4)
10	昭60.4	統計数理研究所	← 統計数理研究所(所轄研究所:昭19.6)
11	昭61.4	学術情報センター	← 東京大学文献情報センター(全国共同研究施設:昭58.4)
12	昭62.5	国際日本文化研究センター	
13	昭63.7	国立天文台	← 緯度観測所(所轄研究所:大9) + 東京大学東京天文台(附置研究所:大10) + 名古屋大学空電研究所の一部(附置研究所:昭24.5)
14	平元.5	核融合科学研究所	← 名古屋大学プラズマ研究所(全国共同附置研:昭36.4) + 京都大学ヘリオトロン核融合研究センター(附属研究施設:昭51.4) + 広島大学核融合理論研究センター(附属研究施設:昭53.4)
14	平9.4	高エネルギー加速器研究機構 (素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所)	← 高エネルギー物理学研究所(昭46.4)、東京大学原子核研究所(全国共同附置研:昭30.7)
14	平12.4	国立情報学研究所	← 学術情報センター(昭61.4)から改組
15	平13.4	総合地球環境学研究所	
16	平16.4	素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所	← 高エネルギー加速研究機構(平9.4)から改組
		分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所	← 岡崎国立共同研究機構(昭56.5)から改組
		宇宙科学研究所(廃止)	→ 独立行政法人宇宙航空研究開発機構へ
		メディア教育開発センター(廃止)	→ 独立行政法人メディア教育開発センターへ
17	平21.10	国立国語研究所	← 国立国語研究所(独法:平13.4←所轄研究所:昭23.12)

大学共同利用機関設立の経緯②

機関名	創設	設置目的	創設経緯等	日本学術会議勧告
高エネルギー物理学研究所 ※平9.4 高エネルギー加速器研究機構に廃止・転換	昭46.4	高エネルギー陽子加速器による素粒子に関する実験的研究及びこれに関連する研究	昭37.5 日本学術会議勧告 昭44.8 学術審議会答申 昭45.7 日本学術会議申入れ 昭41.12 日本学術会議勧告 昭45.9 学術審議会答申 昭47.5 史料館を改組	昭37
国文学研究資料館 (昭26.5 史料館(文部省付属施設))	昭47.5	国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存	昭41.12 日本学術会議勧告 昭45.9 学術審議会答申 昭47.5 史料館を改組	昭41
国立極地研究所 (昭45.4 極地研究センター(国立科学博物館))	昭48.9	極地に関する科学の総合研究及び極地観測	昭36.5 日本学術会議勧告 昭36.5 日本学術会議申入れ 昭48.9 国立科学博物館から独立	昭36
国立民族学博物館	昭49.6	世界の諸民族に関する資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに民族学に関する調査研究	昭40.5 日本学術会議勧告 昭40.7 学術奨励審議会学術研究体制分科会報告	昭40
分子科学研究所	昭50.4	分子の構造、機能等に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	昭40.12 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭40
基礎生物学研究所	昭52.5	基礎生物学に関する総合研究	昭41.5 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭52.5 生物科学総合研究機構 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭41
生理学研究所	昭52.5	生理学に関する総合研究	昭42.11 日本学術会議勧告 昭48.10 学術審議会報告 昭52.5 生物科学総合研究機構 昭56.4 岡崎国立共同研究機構として再編成	昭42
国立歴史民俗博物館	昭56.4	我が国の歴史資料、考古資料及び民俗資料の収集、保管及び公衆への供覧並びに歴史学、考古学及び民俗学に関する調査研究	昭41.11 明治百年記念準備会議(総理府)閣議報告 昭55.6 学術審議会了解	—
国立遺伝学研究所 (昭24.6 国立遺伝学研究所(所轄研究所))	昭59.4	遺伝学に関する総合研究	昭48.10 学術審議会答申 昭57.1 学術審議会審議まとめ 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭58.5 閣議決定 昭59.2 学術審議会答申 昭59.4 所轄研究所から改組	—
統計数理研究所 (昭19.6 統計数理研究所(所轄研究所))	昭60.4	統計に関する数理及びその応用の研究	昭48.10 学術審議会答申 昭57.1 学術審議会審議まとめ 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭58.5 閣議決定 昭59.2 学術審議会答申 昭60.4 所轄研究所から改組	—
学術情報センター (昭58.4 東大・文献情報センター) ※平12.4 国立情報学研究所に廃止・転換	昭61.4	学術情報の収集、整理及び提供並びに学術情報及び学術情報システムに関する総合的な研究及び開発	昭48.10 学術審議会答申 昭49.11 日本学術会議勧告 昭52.11 日本学術会議勧告 昭55.1 学術審議会答申 昭55.11 日本学術会議勧告 昭61.4 東大文献情報センターを改組	昭49
国際日本文化研究センター	昭62.5	日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力	昭60.7 学術審議会審議	—
国立天文台 (大9 緯度観測所(所轄研究所)) (大10 東大・東京天文台)	昭63.7	天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務	昭48.10 学術審議会答申 昭58.3 臨時行政調査会答申 昭59.2 学術審議会答申 昭63.7 東京大学東京天文台等を改組統合	—
核融合科学研究所 (昭36.4 名古屋大・プラズマ研究所)	平元.5	核融合科学に関する総合研究	昭61.2 学術審議会核融合部会報告	—
高エネルギー加速器研究機構 (昭46.4 高エネルギー物理学研究所)	平9.4		平5.7 学術審議会とりまとめ 平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
素粒子原子核研究所	平9.4	高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
物質構造科学研究所	平9.4	高エネルギー加速器による物質の構造及び機能に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究	平9.4 高エネルギー物理学研究所、東京大学原子核研究所等を廃止・転換	—
国立情報学研究所 (昭61.4 学術情報センター)	平12.4	情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備	平9.5 日本学術会議勧告 平10.1 学術審議会提言 平12.4 学術情報センターを廃止・転換	—
総合地球環境学研究所	平13.4	地球環境学に関する総合研究	平7.1 内閣総理大臣私的諮問提言 平7.4 学術審議会建議	—
国立国語研究所 (昭23.12 国立国語研究所(所轄研究所))	平21.10	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表	昭21.9 国語審議会総会建議 昭23.4 閣議決定 平19.2 文化審議会答申 平19.12 独立行政法人整理合理化計画閣議決定 平20.7 科学技術・学術審議会学術分科会報告 平21.10 (独)国立国語研究所を解散・移管	—

(平成26年4月1日現在) ※現在設置されている機関を対象に設置順に記載

新しい研究施設の設置

近年、省令上の「大学共同利用機関」ではない研究施設が新設されている。

自然科学研究機構

《アストロバイオロジーセンター》
【平成27年度設置】

地球外生命の存在確認を目指すアストロバイオロジー研究を推進し、異分野が連携した国際的研究拠点化するとともに、激しい国際研究競争に打ち勝つセンターを構築する。

また、国内外の大学・研究機関と協力した先端的な共同利用・共同研究と新分野を担う若手人材育成を推進する。

情報・システム研究機構

《データサイエンス共同利用基盤施設》
【平成28年度設置】

コミュニティ単位を越えて大規模データの共有・解析を支援するとともに、データサイエンスを推進する人材の輩出により大学・研究機関の研究力強化に貢献する。

人材育成やデータ活用のネットワーク形成により、データを中心とした異分野融合・新分野創成を促進する。

大学共同利用機関等における大学院教育について

	大学の外にあって教育に協力する方式		大学院の組織の一部を担う方式
	学生の受入	連携大学院	総合研究大学院大学
イメージ図			
方式の概要	<p>大学院の学生が、所属する大学院以外の研究機関等において、研究指導を受けるもの ※</p>	<p>大学と研究機関等との間で、学生の指導方法、研究員の派遣等の協定書を結び、研究機関の研究員に大学院の客員教授の発令を行うなど、組織的に学生の受入と指導を行うもの</p>	<p>左記の協力講座の方式との違いは、研究科の専攻を編制する際に、大学共同利用機関を基盤機関として、その一部の教員が総研大の教員として、専攻全体が構成されるもの</p>
関連規定	<p>大学院設置基準 第13条第2項</p>	<p>大学院設置基準 第13条第2項</p>	<p>国立大学法人法 別表第一 備考 二</p>

※ 大学共同利用機関側では、「特別共同利用研究員(当該機関で研究に従事し、併せて研究指導を受ける大学院学生)」として受け入れている。

(参考)1 大学院設置基準 第13条第2項

大学院は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学院又は研究所等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、一年を超えないものとする。

2 国立大学法人法 別表第一 備考 二

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構との緊密な関係及び協力の下に教育研究を行うものとする。

総合研究大学院大学について

- 学術研究の新しい流れに先導的に対応できる、視野の広い創造性豊かな研究者を養成。
- 大学共同利用機関等が有する優れた研究環境と人材を活用してトップクラスの研究者を養成。

○ 教職員数

[単位:人]

	役員	教授	准教授	講師	助教	その他	事務職員	計
学長	1							1
理事	2							2
監事	2							2
副学長	(1)							(1)
学長補佐						1		1
文化科学研究科	地域文化学専攻	10	13					23
	比較文化学専攻	11	12					23
	国際日本研究専攻	19	4					23
	日本歴史研究専攻	19	14					33
	日本文学研究専攻	8	14					22
	計	67	57					124
物理科学研究科	構造分子科学専攻	7	7		20			34
	機能分子科学専攻	10	7		21			38
	天文科学専攻	23	37	(1)	49			109(1)
	核融合科学専攻	25	19		18			62
	宇宙科学専攻	15	41		20			76
計	80	111	(1)	128			319(1)	
高エネルギー加速器科学研究科	加速器科学専攻	55	57	17	55			184
	物質構造科学専攻	20	23	6	15			64
	素粒子原子核専攻	34	33	30	20			117
	計	109	113	53	90			365
複合科学研究科	統計科学専攻	18	18		10			46
	極域科学専攻	10	26		19			55
	情報学専攻	27	32		12			71
計	55	76		41			172	
生命科学科学研究科	遺伝学専攻	25	8		36			69
	基礎生物学専攻	15	15		36			66
	生理科学専攻	15(1)	16		37			68(1)
計	55(1)	39		109			203(1)	
先導科学研究科	生命共生体進化学専攻	4(1)	6	4	6	4		24(1)
	計	4(1)	6	4	6	4		24(1)
学融合推進センター	(1)	2(2)	(2)	4(1)				6(6)
情報基盤センター	(1)	(1)	(1)	1	1			2(3)
事務局等				1			42	43
合計	5(2)	370(4)	404(3)	59(3)	379(1)	5	42	1264(13)

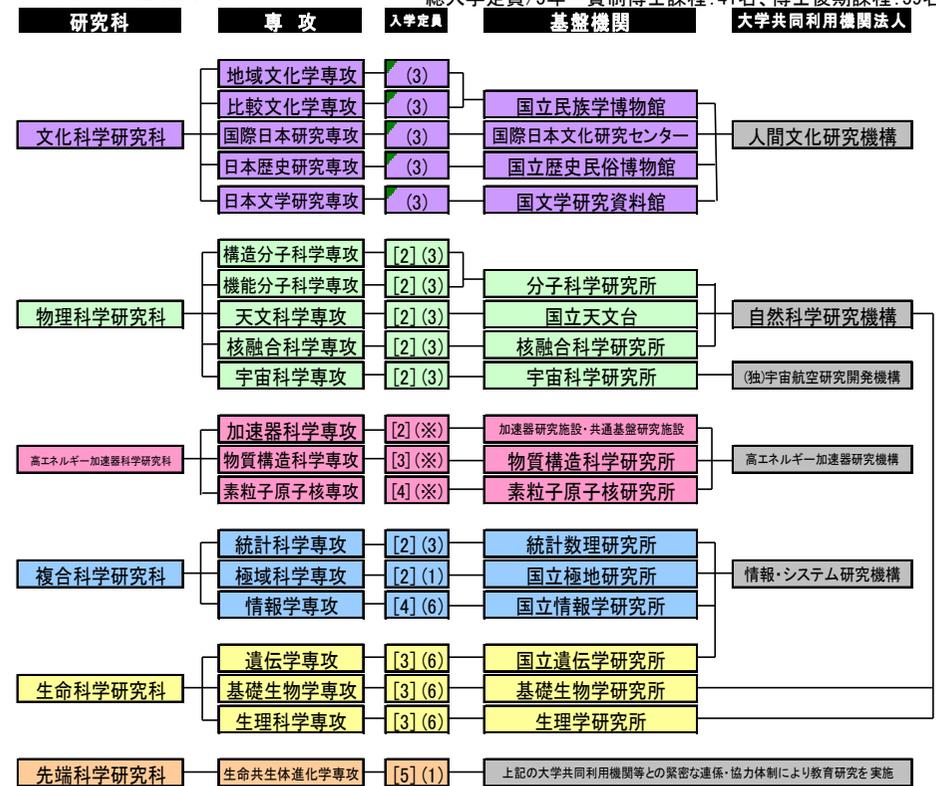
※平成29年5月1日現在

()については、他部署と兼務。(外数)

○ 教育研究組織図

※若干名 []は5年一貫制博士課程、()は博士後期課程の入学定員である。

総入学定員/5年一貫制博士課程:41名、博士後期課程:59名

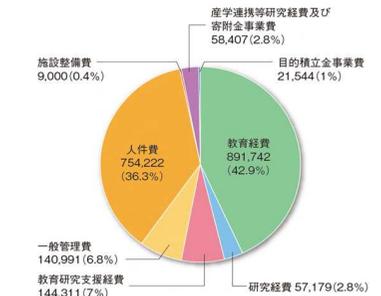


○ 平成29年度収入・支出予算(単位:千円)

■ 収入予算総額 2,077,396



■ 支出予算総額 2,077,396



人材育成に関する取組(総合研究大学院大学への協力)

総研大の学生を439名受入。(平成28年度実績)

[単位:人]

人間文化研究機構						自然科学研究機構						高エネルギー加速器研究機構						情報・システム研究機構									
専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士			専攻名	修士			博士		
	H26	H27	H28	H26	H27	H28		H26	H27	H28	H26	H27	H28		H26	H27	H28	H26	H27	H28		H26	H27	H28			
日本歴史研究専攻(歴博)	0	0	0	9	9	10	天文科学研究専攻(天文台)	9	7	11	21	25	21	加速器科学(加速器施設)	0	1	5	9	6	8	極域科学(極地研)	4	6	6	14	16	14
日本文学研究専攻(国文研)	0	0	0	10	8	6	核融合科学研究専攻(核融合研)	5	4	4	13	13	15	物質構造科学(物構研)	0	0	1	6	4	7	情報学(情報研)	11	11	10	67	68	61
国際日本研究専攻(日文研)	0	0	0	19	18	20	基礎生物科学研究専攻(基生研)	20	10	5	26	32	32	素粒子原子核(素核研)	9	15	19	29	24	20	統計科学(統数研)	3	2	1	26	26	25
地域文化学専攻(民博)	0	0	0	11	12	10	生理科学研究専攻(生理研)	5	5	7	40	36	29							遺伝学(遺伝研)	15	10	8	31	31	29	
比較文化学専攻(民博)	0	0	0	14	16	16	構造分子科学研究専攻(分子研)	8	7	8	13	19	17														
							機能分子科学研究専攻(分子研)	1	4	7	16	7	7														
計	0	0	0	63	63	62	計	48	37	42	129	132	121	計	9	16	25	44	34	35	計	33	29	25	138	141	129

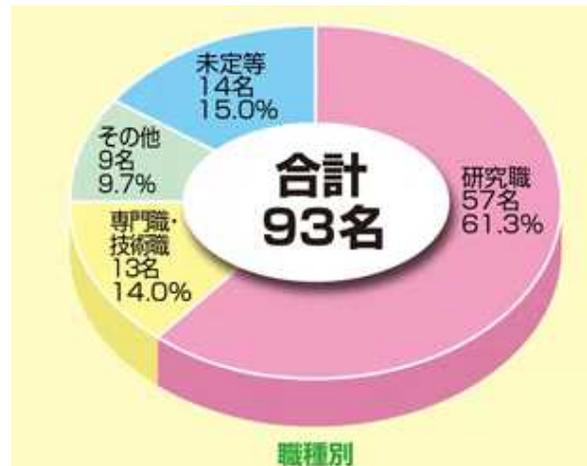
※ 数字はいずれも平成29年5月1日現在の学生数

※ 総研大は5年一貫制博士課程と博士後期課程を併設しており、修士課程(博士前期課程)は設置していない。

そのため、ここでは5年一貫制博士課程のうち、1・2年生を修士、3～5年生を博士として計上した。

※ 人間文化研究機構では、博士後期課程学生のみを受け入れている。

総研大修了生の進路状況(平成28年度)



人材育成に関する取組(大学院教育(総研大以外)への協力)

総研大以外の国公私立大学の大学院学生の学生(修士・博士)を286名受入。(平成28年度実績)

○各年度の推移

[単位:人]

大学共同利用機関法人	特別共同利用研究員(※2)													連携大学院による受入学生数(※3)												
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人間文化研究機構	48	36	39	30	32	22	18	27	25	23	19	30	29	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	4
国立歴史民俗博物館	7	4	6	4	10	3	1	3	7	4	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国文学研究資料館	13	14	11	9	5	4	6	11	8	6	5	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国語研究所	-	-	-	-	-	0	0	0	0	4	6	5	2	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
国際日本文化研究センター	4	6	7	3	3	8	5	3	7	5	4	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合地球環境学研究所	12	2	4	0	0	0	4	5	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1
国立民族学博物館	12	10	11	14	14	7	2	5	3	3	1	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自然科学研究機構	109	79	93	79	84	82	67	63	56	45	49	48	53	25	20	85	74	54	78	61	49	41	49	49	46	39
国立天文台	18	25	26	18	19	12	18	13	13	8	11	10	7	3	2	39	44	33	29	30	26	29	35	31	30	26
核融合科学研究所	31	9	27	26	30	33	22	14	13	14	10	14	14	22	18	46	30	21	49	31	23	12	14	14	13	10
基礎生物学研究所	19	16	12	13	10	11	9	12	6	3	8	7	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生理学研究所	24	15	14	9	13	10	9	5	7	9	10	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
分子科学研究所	17	14	14	13	12	16	9	19	17	11	10	12	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3
高エネルギー加速器研究機構	15	9	17	16	16	16	10	10	11	11	14	14	21	27	19	19	4	2	2	20	24	28	28	27	26	20
素粒子原子核研究所	3	2	4	4	5	4	1	3	2	4	4	2	6	15	11	11	2	1	0	14	18	20	23	21	17	17
物質構造科学研究所	5	4	9	8	7	8	4	3	3	3	5	3	8	3	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	2
加速器研究施設	4	2	2	3	3	3	5	3	3	2	2	6	4	2	0	1	2	1	2	3	4	4	4	5	7	1
共通基盤研究施設	3	0	1	1	1	1	0	1	3	2	3	3	3	3	2	3	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0
大強度陽子加速器計画推進部	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	55	49	51	47	32	34	58	57	72	62	75	50	62	28	38	41	36	34	45	56	60	66	54	68	55	58
国立極地研究所	22	26	12	10	15	15	19	16	12	10	10	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立情報学研究所	19	17	24	27	7	16	33	37	50	41	53	39	42	28	38	41	36	34	45	56	59	66	53	67	55	58
統計数理研究所	4	1	1	2	7	2	2	1	5	5	3	2	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
国立遺伝学研究所	10	5	14	8	3	1	4	3	5	6	9	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	227	173	200	172	164	154	153	157	164	141	157	142	165	80	77	145	114	90	125	138	134	136	132	145	127	121

※1 数字はいずれも各年度5月1日現在の学生数

※2 特別共同利用研究員:全国の国公私立大学の大学院学生を対象に、大学院学生の所属する大学院研究科からの委託を受けて、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行い、単位認定、学位論文の審査を行う制度(学位授与等については、大学院学生の所属する大学院で行われることが前提)

※3 連携大学院による受入れ相手先(平成28年度)

(参考)・人間文化研究機構:千葉大学2名、名古屋大学1名、京都大学1名

・自然科学研究機構:東京大学26名、名古屋大学9名、名古屋市立大学2名、東京工業大学1名、九州大学1名

・高エネルギー加速器研究機構:東京大学15名、東京理科大学3名、東北大学2名

・情報・システム研究機構:東京大学35名、東京工業大学11名、電気通信大学7名、早稲田大学4名、東京理科大学1名